

平成31(令和元)年度 事業報告書

社会福祉法人日南福祉会

I 事業の概要

1. 総括

平成31(令和元)年度は、在宅サービスである通所介護事業所2か所をあかねの郷1か所に集約し、また訪問介護事業所もあかねの郷に移転して、『あかねの郷』及び『あさひの郷』の2拠点で新年度をスタートしました。

また、平成31(令和元)年度から日南町独自の施策で、訪問介護及び通所介護事業における中山間地域での介護サービス確保対策として、事業所から片道20分以上の地域の利用者へのサービス提供における介護報酬基本単位の20%の額を助成する事業が新設されました。

さらに、10月の消費税増税に伴う介護報酬の改定(全体改定率0.54%)により、基本報酬及び加算への上乗せ、在宅サービスの利用に係る区分支給限度額の引き上げが行われました。同じく10月から介護人材確保のための取り組みとして、経験・技能のある介護職員を対象とした新たな処遇改善加算が創設され、勤続10年以上の介護福祉士を有する介護職員の処遇改善に重点を置きながら、その他の職員へも配分できる「介護職員等特定処遇改善加算」の算定を行いました。

これら国の施策及び日南町独自の事業を活用しながら、特養、グループホームの施設サービスの充実と訪問介護、通所介護事業を維持、継続する事業運営のあり方など、法人として次の項目を重点的な取り組みと位置づけ取り組んできました。

1. 貴重な人材を活かすための事業運営の見直し
2. より良い就業環境の構築と職員のスキルアップ
3. 医療、行政及び地域と連携した地域包括ケアシステムの推進と充実

また、引き続き地域ニーズに基づき、行政、医療との連携を図りながら地域包括ケアシステムの推進と、日南町における福祉事業の充実を目指してきました。

主な内容として、特別養護老人ホームあかねの郷では、医療的ケアユニット体制、外出支援などの取り組みに加えて、福祉用具を活用した安楽な介護や24時間シートによる情報共有、さらに日頃の様子やイベントなどの様子を事業所内に掲示、SNSへ掲載し、広く事業所の取組、様子を広報してきました。

グループホームあさひの郷では、職員の業務に係る1日の流れを整理、検討して、食事に係る買出し、調理について、あかねの郷の厨房へ移行し、職員がご利用者とかかわる時間を増やしました。

デイサービスでは、事業所統合に伴うデイサービス事業内容及び体制について、ご利用者の様態に合わせて、『介護・支援・特化』の3区分にして、サービス提供を行ってきました。訪問介護事業では、引き続きICF(国際生活機能分類)を活用した具体的な目標設定による自立支援に向けた取り組みを行ってきました。

人材育成については、外部研修参加に加えて、法人全体及び各事業所における研修、

職員の資格取得支援などを行い、提供サービスの質の向上に取り組んできました。また、人事考課制度は、前年度の課題を検討し、職種ごとの項目をまとめた評価表と働き方の指針（行動指針）を整理し、下半期に考課を行い、結果については、次年度で職員への面談等を行い、個々のスキルアップにつなげていくこととしました。また、引き続きより良い職場環境を整備していくために、メンタルヘルスやハラスメントなどの対応について実践を重ねる中で、メンタルヘルス体制の一つとして、職員が保健師に定期的に相談できる機会を設けました。

さらに、法人の経営改善の取り組みとして、外部コンサルタントに委託し、法人に係る外部環境並びに内部環境について組織体制、現状の事業状況などの分析を行い、経営課題の抽出に関して調査報告を受けました。この報告において、収支のバランス、職員体制やサービス提供内容の見直しなどが課題として挙げられ、次年度から検討を行っていくこととしました。

2. 事業別概況

(1) 社会福祉事業

①特別養護老人ホームあかねの郷

平成 17 年 4 月より日南町の指定管理を受けて、公設民営の小規模生活単位型施設として運営を開始し、15 年が経過しました。平成 31(令和元)年度は、86 床でスタートしましたが、12 月から 90 床の受入体制として運営してきました。

延べ利用者数 31,734 名：通算利用率 99.5%(対定員 90) ， 前年度比 475 名増

②老人短期入所事業（特別養護老人ホームあかねの郷）

平成 23 年 3 月施設増床により 2 ユニット 19 床で運営していましたが、平成 26 年 10 月以降一部制限して、平成 28 年度には定員 10 床としました。平成 31(令和元)年度は、4 床でスタートしましたが、12 月から 3 床の運用としました。

延べ利用者数 1,442 名：通算利用率 26.1%(対定員 10) ， 前年度比 385 名減

（【介護】 1,442 名）

③老人デイサービス事業、障がい福祉サービス事業（生活介護）

平成 31(令和元)年度は、事業所を統合し「デイサービスセンターあかねの郷」1 施設での運営を行い、ご利用者の様態により『介護・支援・特化』の 3 区分に分け、サービス提供を行い、「介護予防・日常生活支援総合事業」の取組みとして、カラオケ機器を活用した体操、運動機器類を使用した身体運動機能の維持を主としたメニューを提供してきました。また、総合自立支援法による障がい福祉サービスとして生活介護を実施しました。平成 31(令和元)年度の各実績は以下のとおりとなりました。

「あかねの郷」（定員一般型 45 名、特化型 10 名：週 6 日開所）前年度比 1,570 名減
延べ利用者数 15,526 名

（【介護】 8,828 名、【支援】 4,544 名、【事業対象者】 2,029 名、【生活介護】 125 名）

④老人居宅介護等事業、障がい福祉サービス事業（居宅介護）

訪問介護事業所「ホームヘルプセンターにちなん」を運営し、ICF（国際生活機能分類）を活用したご利用者の在宅生活での自立を支援する取組みを実施してきました。また、継続して総合自立支援法による障がい福祉サービスとして居宅介護を実施

しました。

延べ利用件数は、6,208 件：前年度比 622 件減

(【介護】 2,628 件, 【支援】 2,228 件, 【事業対象者】 77 件, 【居宅介護】 1,275 件)

⑤認知症対応型老人共同生活援助事業

平成 30 年 7 月 22 日に「グループホーム虹の郷」から事業所移動して、平成 31(令和元)年度当初より「グループホームあさひの郷」定員 18 名 (2 ユニット) について運営を行ないました。

延べ利用者数 6,542 名：通算利用率 98.7%(対定員 18), 前年度比 5 名減

(【介護】 6,542 名)

(2) 公益事業

平成 17 年度当初より、在宅サービス利用者の利用計画、調整などの支援事業として居宅介護支援施設「ケアプランセンターあかねの郷」を運営しました。「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施により利用者対象者が広がりましたが、一方で新規が減ったこと、入所などにより要介護者の利用が減りました。

延べ利用件数は、3,294 件：前年度比 95 件増

(【介護】 1,614 件, 【支援】 1,123 件, 【事業対象者】 557 件)

また、平成 31(令和元)年度も職員他のワークライフバランス (子育てと仕事の両立支援) を目的として「事業所内保育事業」を継続して運営を行いました。日南町の施策支援による利用料 1/2 軽減の支援を受けながら、また、地域貢献の一つとして法人も利用料軽減を行い、利用にあたり昼食代のみの負担としました。利用は、平日スポットと土、日曜日が主でした。

延べ利用者数 663 名：前年度比 213 名増

以上の事業展開により、平成 31(令和元)年度の事業活動収支は、事業活動収入額 747,062 千円、事業活動支出額 746,609 千円、事業活動資金収支差額 453 千円となりました。

II 活動状況

1. 法人の運営

(1) 役員会等の開催

①<評議員会>

(出席評議員全員承認)

会議等	時期	内容
定時評議員会 (第83回評議員会)	令和元年 6月21日	役員等報酬規程(報酬等の支給の基準)の一部改正について 役員(理事及び監事)の選任について 平成30年度計算書類及び財産目録の承認について
第1回臨時評議員会 (第84回評議員会)	令和元年 10月15日	(運営状況等に関する報告)
第2回臨時評議員会 (第85回評議員会)	令和元年 12月12日	令和元年度資金収支補正予算の承認について
第3回臨時評議員会 (第86回評議員会)	令和2年 3月26日	役員等報酬規程の一部改正の承認について 令和元年度資金収支補正予算の承認について 令和2年度事業計画並びに資金収支予算の承認について

②<理事会>

(出席理事全員承認)

会議等	時期	内容
第1回定例理事会 (第133回理事会)	令和元年 6月5日	役員等報酬規程一部改正と議案提案について 理事会運営規程の一部改正について 会議並びに委員会に係る設置及び運営規程の制定について 経理規程の一部改正について 平成30年度事業報告書並びに計算関係書類等の承認について 役員候補者の推薦(案)について 第3回定時評議員会の招集について 準職員就業規則の一部改正について
第1回臨時理事会 (第134回理事会)	令和元年 6月21日	理事長の選定について 就業規則の一部改正について 準職員就業規則の一部改正について
第2回臨時理事会 (第135回理事会)	令和元年 7月11日	令和元年度夏期賞与の支給について 会議並びに委員会に係る設置及び運営規程の一部改正について 職員の希望降任に関する規程の一部改正について
第2回定例理事会 (第136回理事会)	令和元年 9月25日	就業規則の一部改正について 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について 令和元年度第1回臨時評議員会の招集について
第3回臨時理事会 (第137回理事会)	令和元年 11月11日	福馬様の介護事故に関する見舞金の支払について
第3回定例理事会 (第138回理事会)	令和元年 12月3日	令和元年度資金収支補正予算について 令和元年度冬期賞与の支給について 就業規則の一部改正について 令和元年度第2回臨時評議員会の招集について

第4回臨時理事会 (第139回理事会)	令和元年 12月12日	事業運転資金の借入について
第4回定例理事会 (第140回理事会)	令和2年 3月12日	就業規則の一部改正について 準職員就業規則の一部改正について 経理規程の一部改正について 給与規程の一部改正について 法人の組織及び職制に関する規程の一部改正について 事務専決及び代決規程の一部改正について 公印規程の一部改正について 会議並びに委員会に係る設置及び運営規程の一部改正について 令和元年度資金収支補正予算について 役員等報酬規程の一部改正と議案提案について 事業運転資金の借入について 令和2年度事業計画並びに資金収支予算について 常務理事の選定について 令和元年度第3回臨時評議員会の招集について

③<任意監査>

会議等	時期	内 容
任意監査	令和元年 5月20日, 21日	平成30年度決算について

④<監事監査>

会議等	時期	内 容
監事監査	令和元年 5月13日 ～5月21日	平成30年度事業報告並びに決算について (監査報告書 令和元年5月21日提出)

(2) 経営会議の開催

- ・管理会議 (毎週火曜日開催)
- ・運営会議 (毎月第1火曜日開催) ※第1火曜日が1日の場合は、第2火曜日

(3) 各種委員会の開催

- ・安全衛生委員会 (毎月第2火曜日開催)
- ・入居選考委員会 (毎月最終週金曜日開催)
- ・苦情改善・接遇改善委員会 (毎月第1金曜日開催)
- ・苦情改善第三者委員会 (4月開催)
- ・感染症対策委員会 (毎月第2月曜日開催)
- ・安全委員会 (毎月第3木曜日開催)
- ・身体拘束廃止・高齢者虐待防止委員会 (隔月に第4火曜日開催)
- ・人材育成会議 (毎月第3水曜日開催)
- ・介護者の集い担当者会議 (必要時開催)
- ・人事考課運営委員会 (毎月第4月曜日開催)

2. 教育研修

(1) 内部研修

研修名	講師	参加者
管理・指導者の研修		
考課者研修	ウェルフェア・J・コナテッド 鈴木真一	29
考課者研修	ジョブ・カートセンター 原田友里	30
メンタルヘルス研修(リーダー職以上)	開業保健師 渡部一恵	21
コンプライアンス等に関する研修		
コンプライアンス研修 (倫理・法令等遵守研修)	法人本部 山本常務理事	145
身体拘束廃止・高齢者虐待防止研修	特別養護老人ホームあかねの郷 施設長 入澤良子	139
リスクマネジメント研修		
リスクマネジメント研修	デイサービスセンターあかねの郷 主任 小林修	32
リスクマネジメント研修	デイサービスセンターあかねの郷 主任 小林修 あいおいニッセイ同和損保株式会社	133
食中毒予防・高齢者の脱水予防研修	特別養護老人ホームあかねの郷 栄養士長 渡邊由美	12
感染症予防研修	日南病院 内科医師 加藤雅之	80
救命講習	江府消防署生山出張所 応急手当指導員 川上絵里子 応急手当指導員 西村猛志	130
安全衛生に関する研修		
管理職メンタルヘルス研修	開業保健師 渡部一恵	21
メンタルヘルス研修(セルフケア)	開業保健師 渡部一恵	139

(2) 外部研修

研修名	主催者等	参加者
経営関係		
社会福祉法人制度改革事務担当者 フォローアップセミナー	全国社会福祉法人経営者協議会	1

健康増進法一部改正に伴う第一種施設説明会	鳥取県福祉保健部健康医療局健康政策課	1
鳥取県介護職員等特定処遇改善加算説明会	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課	2
社会福祉施設経営法人連絡会	鳥取県社会福祉協議会	2
社会福祉施設経営者協議会総会及び研修会		2
全国介護事業者協議会中国地区研修会（特定処遇改善加算）	一般社団法人全国介護事業者協議会	2
医療法人・社会福祉法人の事務長育成と本部機能強化策プログラムの実践講座	保健・医療・福祉サービス研究会	1
雇用・労働分野の助成金・支援制度説明会	鳥取労働局雇用環境・均等室	2
令和元年度第2回老人福祉施設職員研修	鳥取県社会福祉協議会	1
幼児教育・保育無償化に係る届出保育施設向け説明会	子育て王国課保育・幼児教育担当	1
社会福祉法人研修会	日本公認会計士協会中国会	1
認知症対応型サービス事業開設者研修	鳥取県	1
第38回全国社会福祉法人経営者大会	鳥取県社会福祉協議会	2
老人福祉施設職員研修会	鳥取県老人福祉施設協議会	2
介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算取得対策研修	鳥取県長寿社会課	2
デイサービス収益改善セミナー	(株)三菱総合研究所	1
経営トップセミナー	(株)共栄経営センター	1
健康経営セミナー	鳥取県、協会けんぽ、新日本海新聞社	1
人材育成関係		
介護福祉士養成実習施設実習指導者研修会	鳥取県社会福祉協議会	2
中小企業のための中堅リーダー育成講座	鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト	1
福祉職員キャリアパス生涯研修初任者コース	鳥取県社会福祉協議会	4
福祉職員キャリアパス生涯研修チームリーダーコース		3

福祉職員キャリアパス生涯研修管理職員コース	鳥取県社会福祉協議会	1
令和元年度介護職員初任者研修に係る社会人講師派遣	鳥取県立日野高等学校	1
令和元年度職場環境改善事業「聞く力」スキルアップ	鳥取県社会福祉協議会	1
介護施設の人材育成の取り組み方セミナー	介護労働安定センター鳥取支部	1
リスクマネジメント関係		
社会福祉施設等食中毒・感染症発生防止研修会	鳥取県西部総合事務所福祉保健局	1
福祉サービス苦情解決事業研修会	鳥取県社会福祉協議会 鳥取県福祉サービス運営適正化委員会	4
甲種防火管理者新規講習	鳥取県西部広域行政管理組合消防局	1
甲種防火管理者再講習		1
応急手当普及員養成講習		1
応急手当普及員再講習		1
応急手当指導員養成講習		1
安全運転管理者等講習	鳥取県公安委員会	2
令和元年度苦情受付担当研修会	福祉サービス運営適正化委員会	3
初級リスクマネージャー養成講座2019	全国社会福祉法人経営者協議会	1
労務管理関係		
働き方改革関連法説明会	鳥取労働局雇用環境・均等室	1
人事管理セミナー	ふるさと鳥取県定住機構	1
管理職・リーダー向けセミナー	竹本社会保険労務士事務所	2
健康づくり担当者研修会	協会けんぽ	1
働く人の健康づくり「健康に関する情報交換会」	日南町、全国健康保健協会鳥取支部、鳥取県西部総合事務所福祉保健局	1
労働法規セミナー	(一社)鳥取県労働基準協会	2
算定基礎事務説明会	米子年金事務所	1
新規学校卒業者求人受理説明会公正採用選考人研修会	鳥取労働局職業安定部、鳥取県商工労働部	1
ハラスメント防止対策及び同一労働同一賃金に関するセミナー	鳥取労働局雇用環境・均等室	2
障がい者雇用企業見学交流会	鳥取労働局/鳥取県/高障求雇用支援機構	1
新年度に向けた「安全衛生管理活動計画書」の策定について	鳥取産業保健総合支援センター	1

健康分野モデル事例普及セミナー	鳥取県地域活性化創造プロジェクト推進協議会・鳥取県	1	
スキルアップ講座「介護保険制度の動向と法令遵守の管理体制」	一般社団法人医療経済研究・社会保険福祉協会	1	
メンタルヘルス関係			
産業保健セミナー「メンタルヘルス休職者の職場復帰支援」	鳥取県産業保健総合支援センター	1	
令和元年度職場環境改善事業「職場のメンタルヘルス対策研修」	鳥取県社会福祉協議会	1	
第28回心の健康フォーラム	鳥取県・鳥取県精神福祉協会	2	
福祉施設に望まれるハラスメント防止セミナー	損害保険ジャパン日本興亜(株)	1	
人権・権利擁護に関する研修			
同和問題職場研修会	日南町同和教育推進協議会	61	
人権・同和問題講演会&企業・市町村トップ人権セミナー	鳥取県、鳥取県同和对策協議会	1	
高齢者虐待防止・権利擁護研修会（管理者等責任者向け）	鳥取県	1	
介護支援専門員の実務に関する研修			
ケアプラン点検員養成研修会	鳥取県介護支援専門員連絡協議会	1	
介護支援専門員更新研修（専門研修）		1	
介護支援専門員支援研修会「ファシリテーター養成研修」		2	
令和元年度鳥取県介護支援専門員連絡協議会研修会「個別支援から地域づくりへの展開方法」		1	
令和元年度鳥取県介護支援専門員連絡協議会研修会「ケアマネージャーが行う家族アセスメントの視点」		1	
日野郡地域リハビリテーション連絡協議会及び介護支援専門等意見交換会		鳥取県西部総合事務所福祉保健局	2
鳥取県キャラバン・メイト養成研修		鳥取県福祉保健部ささえあい課福祉局長寿社会課	1
看護師の実務に関する研修			
令和元年度結核に関する高齢者施設等研修会	鳥取県西部福祉保健局	1	

介護福祉士の実務に関する研修		
移動送迎サービス運転者・セダン等 運転講習会	とっとり移動支援ネットワーク	2
鳥取県サービス管理責任者等基礎 研修	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障 がい福祉課	1
介護専門職研修会（口腔ケア）	鳥取県社会福祉協議会	1
介護専門職研修会（新人研修）		1
介護専門職研修会（褥瘡）		2
介護専門職研修会（排泄）		3
介護専門職研修会（嚥下障害）		2
介護専門職研修（認知症）		2
介護専門職研修（レクリエーション）		3
介護専門職研修（記録の書き方）		3
介護専門職研修会（指導者育成研 修）		3
第13回鳥取県在宅褥瘡セミナー	日本褥瘡学会	3
鳥取県介護職員のための看取り研 修会	鳥取県長寿社会課	2
排泄セミナー	ユニ・チャーム(株)	2
医科歯科連携インストラクター講 習会「口のリハビリテーション」	(一社)日本リハビリテーション病院・ 施設協会、(一社)鳥取県歯科医師会	2
サービス管理責任者初任者研修	鳥取県福祉協議会	1
認知症ケアに関する研修		
認知症重度化予防実践塾	公益社団法人日本認知症グループホー ム協会鳥取支部	2
とっとり方式認知症予防プログラ ム説明会	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局長 寿社会課	1
令和元年度鳥取県認知症介護実践 リーダー研修会	社会福祉法人敬仁会（県委託事業）	2
鳥取県認知症介護実践リーダーフ ォローアップ研修		2
令和元年度認知症介護基礎研修		1
認知症サポーターステップアップ 講座	公益社団法人認知症の人と家族の会鳥 取支部	2
ユニットケアに関する研修		
ユニットケア研修フォーラム	日本ユニットケア推進センター	1
ユニットケア研修フォローアップ 研修	中国・四国ユニットケア推進センター	2

中四国医療事業部ブロック研修会 「嚥下調整食を学ぶ」	岡山県栄養士会医療・福祉事業部	1
令和元年度鳥取県栄養管理研修会	鳥取県健康政策課	1
食中毒予防研修会	日南町福祉保健課	6
福祉用具等に関する研修		
リフトリーダー養成研修	福祉用具&住環境ネットワークとっとり	3

(3) 人材育成

① 新採用職員研修

平成 31 年 4 月 1 日～4 月 10 日の 8 日間開催

(平成 31 年度の新採用 4 人対象の研修)

<研修内容>

- ・法人の理念と運営方針、職場秩序について
- ・就業の基本、給与規程
- ・地域医療と福祉
- ・介護保険制度について
- ・高齢者虐待と身体拘束
- ・感染症対策
- ・緊急時の対応
- ・接遇について
- ・リスク管理の基本
- ・高齢者の健康管理
- ・認知症の理解
- ・介護士による医療的ケア
- ・高齢者の食事
- ・ターミナルケア
- ・ケアプラン
- ・記録の書き方と情報共有
- ・事業所での実習

② 人事考課制度の運用

- ・業務標準及び働き方の指針（行動基準）の内容見直し
- ・下半期、業務標準及び働き方の指針（行動基準）による考課
- ・個別面談（一次考課）と内容の検証、整理

③ 人材育成会議内容

- ・職員研修計画について
- ・人材育成体制の充実化
- ・社内研修報告について
- ・求人について
- ・次年度新規採用職員研修について

④ 法人内実践報告会

令和 2 年 3 月 6 日開催予定 → 新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止

※各報告を撮影して DVD に保存し、後日各部署で閲覧。

【職員報告】

演 題	報 告 者
特養あかねの郷をより知ってもらうために	特別養護老人ホームあかねの郷 広報しつらえチーム

あさひの郷の業務改善への取り組みについて	グループホームあさひの郷 上田 康太
リフト導入と免許制度について	特別養護老人ホームあかねの郷 リフトチーム
リハビリテーション特化型デイサービス えんじょいクラブにおけるショッピング リハの取り組み	デイサービスセンターあかねの郷 (特化型) 小林 修

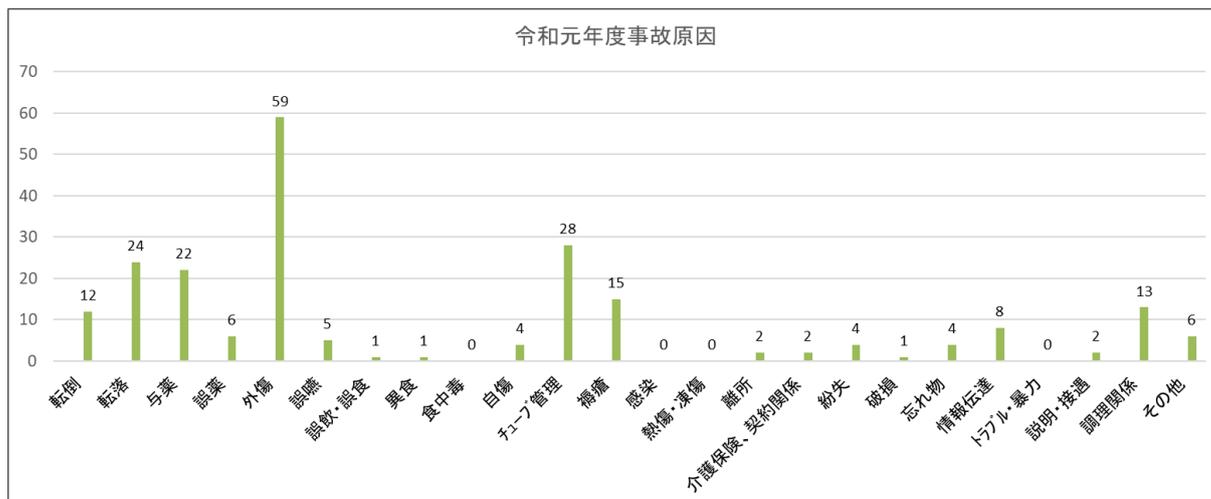
⑤ 平成 31(令和元)年度中の採用者数

新採用 5 人 中途採用 5 人

3. リスクマネジメント

(1) 特別養護老人ホームあかねの郷

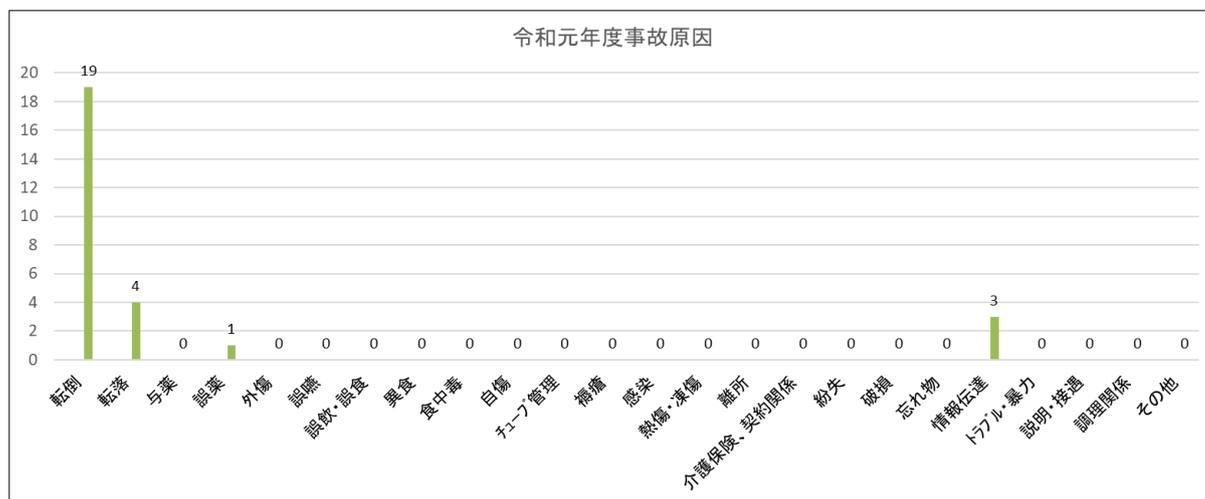
平成 31(令和元)年度 事故及びひやり・はっと件数 221 件



- ・ひやり・はっと報告は、レベル2が一番多く 120 件で、次いでレベル1の 68 件だった。
- ・事故種類別に上位をみると、外傷 59 件、チューブ管理 28 件、転倒 24 件、与薬 22 件の順になっている。
- ・平成 30 年と比較し、特養全体の報告件数は 30 件増加した。
- ・転倒 11 件、チューブ管理 9 件減少したが、外傷 26 件、与薬 7 件は増加した。

(2) グループホームあさひの郷

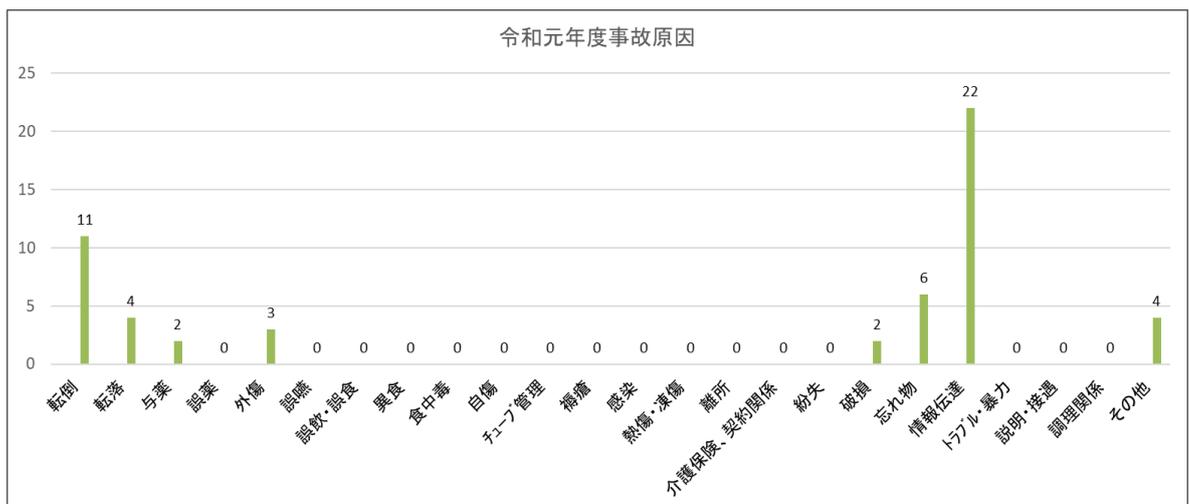
平成 31(令和元)年度 事故及びひやり・はっと件数 27 件



- ・ひやり・はっと報告は、主にレベル1及びレベル2で、平成 30 年と比較して全体で 31 件減少した。
- ・事故種類別に上位をみると、転倒 19、転落 4 件、情報伝達 3 件の順になっている。
- ・与薬 13 件、転倒 6 件など全体的に減少したが、情報伝達が 3 件増加した。

(2) 在宅系事業所(GH 除く)

平成 31(令和元)年度 事故及びひやり・はっと件数 54 件

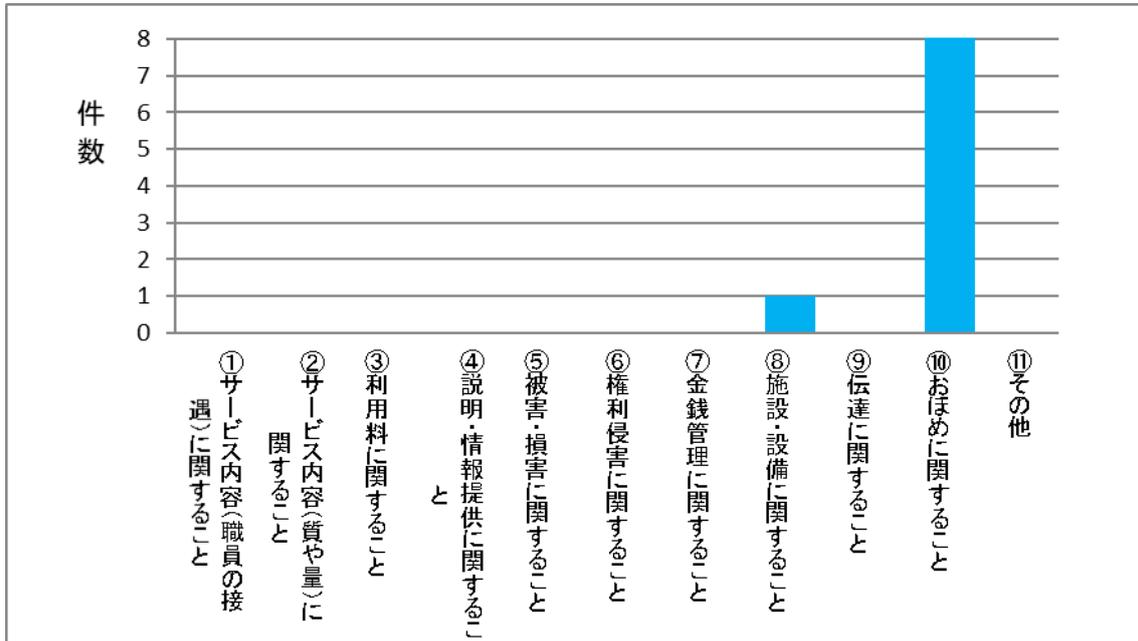


- ・ひやり・はっと報告は、レベル1が40件と一番多く、全体で54件となり平成30年度より1件増加した。
- ・事故種類別では、情報伝達22件、転倒11件、忘れ物6件の順となっている。
- ・在宅系事業所（GHを除く）全体の報告件数では、平成30年と比較して横ばい傾向であったが、一方で情報伝達が上半期に増えた。これは事業所の統合、移転によるところが大きいと考えられた。

レベル0：実施されていないが実施されれば被害が予想される
レベル1：実施されたが被害がなかった
レベル2：事故により何らかの変化が生じ、観察及び検査の必要性が生じた
レベル3：事故により治療の必要性が生じた
レベル4：事故による被害が一生続く
レベル5：事故が死因となる

4. 苦情、要望、意見、おほめ

<苦情、要望、意見>



- ・ 苦情、意見等の総件数 10件
- ・ 平成31(令和元)年度の苦情、意見等の総件数は、平成30年度より3件多い10件であった。
- ・ 苦情、意見等の主な内容は、おほめに関する項目であり、特養が日頃の様子やイベント、外出などの様子を掲示の積極的な取り組みについて、ご家族や面会者から感謝の言葉、感想を多数いただいた。
- ・ 感謝の言葉などをいただくことは、職員にとって大きな励みに繋がっており、感謝と喜びは充分感じながら、これに慢心することなく更なるサービス内容の充実に努めたい。

5. 地域貢献活動

(1) 実習等受け入れ

新見公立短期大学 6月3日～6月29日 (2名)

日野高校 初任者研修 (5名)

日南中学校 わくわく日南・職場体験 7月9日～11日 (1名)

(2) 視察・研修受け入れ

6月30日 国家公務員施設見学 3名

9月21日 求人に係る施設見学 1名

10月9日 求人に係る施設見学 1名

(3) ボランティア及び寄付行為

○平成31(令和元)年度ボランティア実績 97件 381人

○平成 31(令和元)年度寄贈実績

20 件 (野菜、米、蕎麦、鮎、タオル、缶ジュース、ウェア用衣類等の寄贈)

○平成 31(令和元)年度寄付金実績 58 件

(4) 講師等派遣

○ホームヘルプセンターにちなん：日野高校介護職員初任者研修に係る社
会人講師派遣

(5) イベント

期 日	内 容	場 所	実 績 (職員含む)
令和元年 6月1日	介護予防セミナー (運動機能チェック、「TANO」体験)	介護福祉センター あかねの郷	14名
令和元年 7月7日	介護者の集い：「ケアニン」上映会と 講演「認知症の方の見える世界」	日南町総合 文化センター	約154名
令和元年 8月19日	介護者の集い：講演「人生100年時代を 生きる！栄養の力で健康寿命を引き上 げよう！」	日南町 保健センター	19名
令和元年 10月23日	家族介護者交流	鳥取方面	20名
令和元年 12月8日	日南町地域包括ケアシンポジウム (映画上映、トークセッション)	日南町総合 文化センター	247名

(6) 出前講座

期 日	内 容	会場	グループ名	実 績 (職員含む)
令和元年 6月3日	介護保険について	上坂公民館	上坂住民主体型 サービス事業	12名
令和元年 6月10日	介護保険について	日南湖畔センター	菅沢いきいき体操	11名
令和元年 6月25日	あさひの郷施設見学	グループホーム あさひの郷	四つ葉のクローバ	7名
令和元年 7月8日	意思決定支援	大菅活性化センター	大菅健康クラブ	9名
令和元年 8月20日	脳トレーニング	下阿毘縁集会所	すみれの会	7名

令和元年 12月19日	介護保険サービスの紹介	尾郷公民館	ここのえ会	9名
令和2年 2月12日	介護保険サービスの紹介	下三栄公民館	三栄体操クラブ	11名
令和2年 3月11日	認知症について	宮田公民館	どんぐりの会	14名

6. 広報活動

- (1) 広報あかね空 (年4回発行)
- (2) 特養あかねの郷便り、ユニット便り、家族会便り (年4回発行)
- (3) グループホームあさひの郷便り (年3回発行)
- (4) ホームページ並びに Facebook 更新

7. 経営改善（コンサルティング委託）に関する調査報告について

業務委託先：株式会社山陰合同銀行 地域振興部業務支援グループ
(島根県松江市魚町10番地)

調査実施期間：令和元年8月9日から令和元年12月27日まで

報告日：令和元年12月18日(水) 13:30~15:30

○調査報告【抜粋要約】

介護事業の運営について、現状分析及び経営課題の抽出を行い、今後の経営改善の効率性を高めるためを目的とする。

(1) 外部環境分析

人口動態、要介護認定者数、商圏の需要などから、人口の減少は進むが、介護ニーズは継続する。一方で新規での事業所開設需要は少なく、居宅系サービスの一部需要はあるが、既存事業との資源共有などの検討を要する。高齢者住宅について、施設との役割を明確にして付帯サービスなど検討して事業化すべきと考える。

(2) 内部環境分析

①財務分析

法人全体のサービス活動収益は、H30年度738百万円であり、直近3か年で減少率が10%と高い水準にある。サービス活動費用は、H30年度807百万円であり、サービス活動増減差額が69百万円のマイナスと大きく減少した。これは利用者動向による減収と職員体制による人件費の増加が主因と考える。

またあかねの郷拠点の経常増減差額は、特に特養の増減差額が大きく減少し、本部経費を吸収できず30.6百万円のマイナスとなった。かすみ荘拠点の経常増減差額は、障がい福祉事業は堅調に増加しているが、通所介護及び訪問介護事業は、利用の減少により3.6百万円のマイナスとなった。虹の郷の経常増減差額は、年度途中で事業休止、移転したが、国庫補助金等取崩額の内部取引消去により8.7百万

円のマイナスとなった。あさひの郷の経常増減差額は、年度中途からの事業となったが、6.1百万円のマイナスとなった。

②事業分析

提供するサービスのうち、「介護老人福祉施設（特養）」は、地域における中心的な施設であり、平均要介護度も近隣地域と比較して高い水準にある。在宅サービスである「通所介護」「訪問介護」の利用者の平均要介護度は、近隣地域と比較して低い水準にあり、1人1か月あたり、1日あたりの利用回数も近隣地域より少ない。「短期入所生活介護」の1人1か月あたりの利用日数も近隣地域より少ない状況にある。認知症対応型共同生活介護の平均要介護度は、近隣地域と比較して低い水準にある。また在宅サービスにおける支給区分限度額利用状況は低く、特に中重度（3～5）が低く収入への影響が推測される。

参考として、通所介護は平均稼働率が60%台と低いが、曜日別稼働率をみると、火曜、水曜、木曜日の稼働率が低い傾向にある。

人員配置について、特養、グループホームは大きな問題はないと考えるが、診療室体制（日による）及び通所介護部門に余剰が考えられる。

③まとめ・考察

各施設の平均要介護度について、「特養」の平均要介護度は近隣地域と比較しても高い水準にあるが、居宅サービス（通所介護・訪問介護・短期入所生活介護）および地域密着型サービス（グループホーム）は低い水準にある。特養以外の介護サービスにおいて他の地域の施設より収支状況は悪いと考えられるため、今後は平均要介護度のシビアな管理が必要である。

各施設の連携状況は、「特養」に中重度利用者を集中させ、それ以外の施設は主に「特養待機者」をターゲットとしていることから、他施設においては中重度の要介護利用者の割合が少ないと考えられる。近年、外部からの紹介において中重度の要介護利用者の割合が減少している傾向がある中では、「事業の効率性」を視野に入れ「施設規模や役割の変更」を行う必要がある。

通所介護・訪問介護において、平均要介護度がほぼ同水準の状況は、「事業の効率性」の観点から改善する必要があると考えられる。一般的に通所介護は訪問介護と比べ「少ない職員でサービス提供が可能」であり、利用者により偏りを発生させた方が効率性の向上に繋がる場合もある。ただし、通所介護と訪問介護の両方を利用している利用者が多い場合、事業の効率性向上の観点から人件費比率が高くなる「訪問介護」の仕組み見直しが必要と考える。

(3) 経営課題の抽出

①財務内容

○収益は直近2年で大きく減少し、人件費率が大きく上昇しており、収益の確保、コスト削減等により赤字解消対策が必要である。

利用者ニーズの減少や職員不足を主な要因として事業の廃止、統合が続いている。事業によっては平均要介護度がベンチマークを大きく下回っており、十分な収益を確保できていないことから、新たな加算の取得などによる収益確保を急ぐ必要がある。

また、多くの事業で人件費率がベンチマークを大きく上回っており、人員の削減には時間がかかるため、人員の再配置により新たな収益源を確保する必要がある。一方で、人事制度、評価制度を再設計することにより職員のモチベーションを上げ、生産性を高める必要がある。

日南町住民にとって必要不可欠な存在であり、今後も安定した介護サービスを提供していくためには収益の確保、コスト削減など行い赤字を解消する必要がある。

②介護サービス内容

○近隣と比較した平均要介護度が低く、利用者単価が低いと考えられ、居宅サービスにおける支給区分限度額利用の割合が低い。また人員配置について人員の余剰がみられる。

介護老人福祉施設（特養）は、他の地域（米子・日野町・江府町・南部箕蚊屋広域連合）と比較しても平均要介護度は高いが、その他の介護サービスについては、ほぼ平均値を下回っており、利用者単価も同様に低いと考えられる。

また居宅サービス（通所介護・訪問介護・短期入所生活介護）における要介護別支給区分限度額の利用割合が全国平均と比較して低く、利用割合の管理や居宅サービス部門との情報共有体制が弱いと考えられる。

ほぼ全ての施設において人員余剰があり、特に通所介護（デイサービス）については、「かすみ荘」廃止の際に職員受入を行っており、人員配置がかなり多い状況である。介護老人福祉施設（特養）の診療室については人員配置が不安定のため、正職員の雇用を含め各施設において適正な人員配置の検討が必要である。

③法人内の体制・ルール

○予算作成、経営指標管理が弱く、経営戦略が不明確であり、経営会議が十分機能していない。

各施設が具体的な施策を策定する前段階で、法人を存続しつつ「理念」を実現するため、法人全体の経営戦略（方向性）を明確にし、法人全体の方向性に沿った施策を実現するためにも、早急な対応が必要である。

具体的な施策の設定が弱いことから、同じく予算数値の根拠および経営指標の管理も弱く、経営会議における期初に立てた予算と実績数値の比較を行い、課題が特定される場合の課題解決に向けた具体的な施策を検討するなど、「経営会議」が十分機能していない。

④組織体制

○業務の平準化及び各セクションの役割が不明確である。

業務内容に関するマニュアル化が進んでいない現状もあり、その弊害として「平準化」を図りにくい状況にあると考えられ、職員異動等の際に管理体制等が機能しない可能性がある。経営管理の上で事業統括を行う部門は重要な役割を果たすため、各セクションの役割の明確化は必須である。

⑤人事制度

○給与制度と評価制度がリンクしていない。

法人の収入が安定している局面、かつ終身雇用の業種であれば「定期昇給制

度」も運用上大きな問題はないが、報酬改定リスクを内包し、かつ終身雇用が馴染まない介護業界で「定期昇給制度」を運用すると、人件費比率の増加など財務内容悪化に繋がり易い傾向にある。今後は「能力に即した昇給制度」の導入検討が必要で、その個々の能力を判定するためにも、「評価制度の運用」が必要である。

8. 記事

- (1) 4月1日、年度初め式
- (2) 4月1日より4月10日まで（8日間）新採用職員研修実施。
- (3) 6月21日、定時評議員会にて新役員（理事、監事）体制となった。
- (4) 8月9日、経営改善調査に関するコンサルタント業務契約を山陰合同銀行地域振興部と締結。
- (5) 8月14日未明～8月16日、台風10号に伴う暴風警報、大雨・洪水注意報が発令された。日南町において「レベル3：避難準備・高齢者等避難開始」が出された。福祉会として、15日のデイサービス休止、ヘルパーは2人体制で午前中のみ（5件）の訪問とした。GHあさひの郷については、15日午後あかねの郷へ避難して、経過を見守った（人的並びに施設等被害なし）。16日朝、GHあさひの郷へ帰った。
- (6) 10月、日南町の支援により、特養あかねの車椅子（6台）の購入（更新）。
- (7) 10月中旬から11月にかけて、日南町の支援により、特養あかねの居室90室（主照明）のLED機器への更新。
- (8) 12月5日、日南町の支援により、あかねの郷機械室温水循環ポンプ（1台）の更新。
- (9) 12月中旬、日南町の支援により、特養あかねのユニットへ移乗用リフト（床走行式4台）及びリフト用シートの導入。
- (10) 12月18日、山陰合同銀行地域振興部による経営改善調査報告。
- (11) 12月18日及び26日、デイサービス改修（特浴脱衣室他増築）工事完了検査。
- (12) 12月27日、仕事納め式
- (13) 1月6日、新年仕事初め式
- (14) 1月中旬中国湖北省で新型肺炎が確認され、下旬には国内でも感染者が確認され、国から渡航中止勧告が出された。2月初旬には横浜港停泊中のクルーズ船での感染者確認とその後も新型肺炎は、世界的な拡がりを見せ、2月中旬には日南町からも集会やイベントの自粛について連絡があった。
- (15) 3月6日、日南福祉会実践報告会を新型コロナウイルス感染症予防対策により中止。
- (16) 3月13日、職員の通勤圏外からの面会者制限及び職員の関西圏への外出等の自粛を通知。
- (17) 各事業所行事について
 - ① 特別養護老人ホームあかねの郷
 - 交流会 (6月)
 - 夏まつり (8月)
 - 施食法要 (8月)

- 敬老祝賀会 (9月)
- 新年会 (1月)
- ユニット毎に季節行事・お食事会・外出・誕生会等

② デイサービス事業所

- 夏まつり (8月)
- 敬老会 (9月)
- クリスマス・忘年会 (12月)

③ グループホームあさひの郷

- 花見外出 (4月、5月)
- カンガルークラブとの交流
- 七夕会 (7月)
- 夏まつり (8月)
- 敬老会 (9月)
- クリスマス会・忘年会 (12月)
- 新年会 (1月)
- 節分 豆まき (2月)
- ひな祭り (3月)
- 年間を通し誕生日のお祝いや個別外出
- ご家族様へのアンケートを実施し、接遇改善や運営改善に取り組む

III 運営状況

1. 職員管理

区 分		説 明						合 計
(1) 退職の採用・ 退職の状況	①採用の状況 (うち再雇用)	介護員	看護師	理学療法士	介護支援専門員	調理員	その他	
		12名 (5名)	0名 (0名)	1名 (0名)	1名 (1名)	0名 (0名)	3名 (0名)	17名 (6名)
	②退職の状況	退職日	定年退職	普通退職	期間満了	解雇		
		令和2年3月31日付 年度中途	5名 -	5名 11名	1名 0名	0名 0名		22名
	③職員数 (年度末時点)	平成30年度	正職員	嘱託	常勤準職員	非常勤職員	臨時	合計
			118名	8名	12名	16名	2名	156名
平成31・ 令和元年度		正職員	嘱託	常勤準職員	非常勤職員	臨時	合計	
		106名	10名	13名	17名	2名	148名	
(2) 休業の取得状況	①年次有給休暇の 取得状況	年間付与日数(最大)20日、翌年への繰越日数(最大)20日 一人当たり平均取得日数…8.70日 取得率(総取得日数/総付与日数および繰越日数)…24.66%						
	②特別休暇の取得状況	休暇の種類	休暇の内容				取得人数	合計取得日数
		夏季	6/1~9/30の間に3日間取得可能な特別有給休暇 ※H31(令和元)年度は、年度末までの取得取り扱い				94名	173日
		忌引	親族の喪に服したとき及び法要を営むとき等				17名	55.375日
		資格取得	職務に関係ある資格試験を受けるとき				0名	0日
		結婚	職員本人が結婚したとき				1名	3日
		配偶者出産	職員の配偶者が出産したとき				1名	3日
		産前産後検診	妊娠中または出産後1年を経過しない女性職員が き				0名	0日
		看護・介護	未就学児童の病気、けがの看護及び予防接種や健康診断・ 家族に2週間以上の期間にわたり常時介護の必要があるとき				6名	21日
	その他	理事長が必要と認めたとき(例:検察審議会、災害ボランティア等)				0名	0日	
③育児休業の取得状況	【新規取得】…1件 【期間延長】…2件 【前年度からの継続】…3件							
(3)職員の懲戒処分の状況 (処分件数)	【懲戒処分】…0件							
(4)職員の研修の状況	開催日	研修の内容					参加人数	
	4月	考課者研修(指導職・管理職)					29名	
	5月	コンプライアンス研修					145名	
	6月	管理職メンタルヘルス研修					21名	
	7月	食中毒当研修会					12名	
	7月, 9月	福祉職員キャリアパス生涯研修					8名	
	7月~9月	救命講習					130名	
	8月~2月	介護専門職研修					20名	
	10月~11月	同和問題職場研修会					61名	
	10月	感染症予防研修					80名	
	〃	メンタルヘルス研修					139名	
	11月~1月	身体拘束廃止・虐待防止研修					139名	
	11月~1月	リスクマネジメント研修					133名	
3月	実践報告会					【中止】		
(5) 福利の 職員の 状況	①健康診断の状況	<平成31(令和元)年度> 定期健診 150名(837,898円) 特定業務従事者検診 51名(441,828円)						
	②職員の福利厚生事業	<日南福祉会職員互助会> 加入数 145名 事業内容…職員旅行、慶弔給付、交流会、リフレッシュ助成等						

2. 職員給与等

(1) 人件費の状況

区 分	サービス活動収益	経常経費寄附金収益	人件費	福利厚生費	人件費率
平成30年度	千円 737,978	千円 891	千円 652,574	千円 2,453	% 88.87%
平成31(令和元)年度	千円 728,614	千円 1,172	千円 608,557	千円 2,513	% 84.00%

※人件費率 = (人件費 + 福利厚生費) ÷ (サービス活動収益 - 経常経費寄附金収益) × 100 (%)

(2) 職員手当の内訳

職員手当の内訳	区 分	職責手当	資格手当	扶養手当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 5,423	千円 6,291	千円 2,373	千円 4,138
	区 分	夜間勤務手当	非常出勤手当	年末年始手当	深夜勤務手当
	本 年 度	千円 7,769	千円 10	千円 602	千円 5,649
	区 分	住宅手当	待機手当	通勤手当	宿日直手当
	本 年 度	千円 5,132	千円 182	千円 6,630	千円 0
			手当合計	千円 44,199	

(3) 職員一人あたりの給与

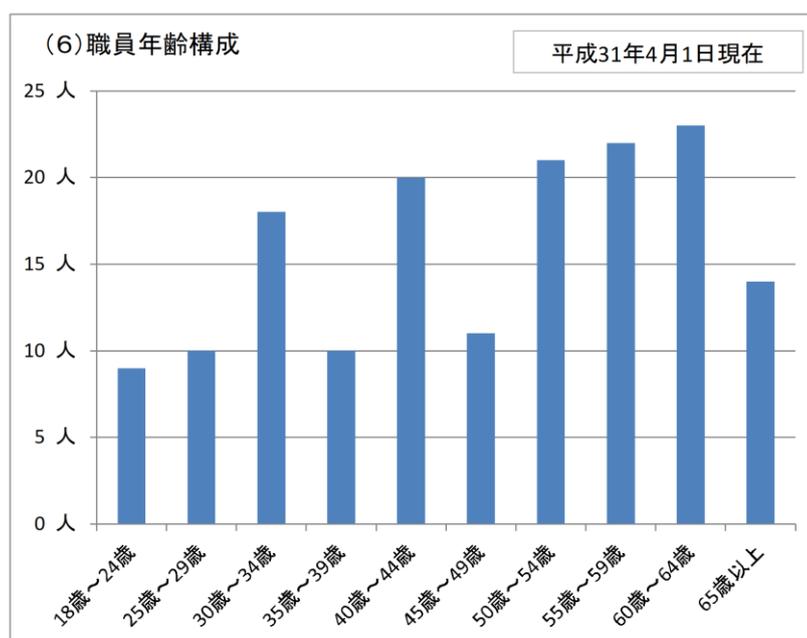
平成31(令和元)年度	平均本俸月額	233,382 円	平成31年4月1日格付による
	平均給与月額	268,223 円	平成31(令和元)年度決算額による
	平均年齢	47.51 歳	平成31年4月1日時点による

(4) 職員の賞与の支給状況

	正職員	準職員
夏期支給率	1.2 月	1.2 月
冬期支給率	1.9 月	0.95 月
支給率計	3.1 月	2.15 月

(5) 職員の初任給の状況

区 分		初 任 給 額	
介 護 職	大 卒 (四年)	176,800円	
	短大・専修卒 (二年)	160,800円	
	高 卒	149,300円	
看 護 職	大学・ 看護学校卒	正 看	206,800円
		准 看	177,300円
事 務 職	大 卒 (四年)	176,800円	
	短大・専修卒 (二年)	160,800円	
	高 卒	149,300円	



3. 役員報酬の支給状況

区 分	年 間 支 給 額	
役 員 報 酬	理 事 (7名※)	3,407,274円
	監 事 (2名)	124,588円
	評 議 員 (8名)	204,700円

※理事7名のうち5名は職員であり、役員報酬は支給していない。

<事業報告の附属明細書（定款第 34 条第 1 項第 2 号）>

平成 31(令和元)年度事業報告に係る「事業報告の附属明細書」については、社会福祉法施行規則第 2 条の 25 第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、作成しないこととする。